

おもな内容

定例会のうごき	2～3ページ
市長提出議案の概要	2～3ページ
議員提出議案の概要	4ページ
特別委員長中間報告	4ページ
市政に対する一般質問	5～7ページ
議案の処理結果	8ページ

そうか 市議会報

No.153

平成13年1月発行
編集 議会運営委員会
発行 草加市議会
草加市高砂1-1-1
☎0489(22)0151 内線5531

年4回 毎定例会後発行

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>



綾瀬川に飛来したオオハクチョウ(金明町)

草加市総合振興計画基本構想など 25議案を原案可決

平成12年12月定例会は、12月4日から12月19日までの16日間にわたり開かれ、今定例会に市長から提出された草加市総合振興計画基本構想を定めることについてなど24議案を可決し、継続審査となっていた平成11年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定についてを原案どおり認定しました。

議員提出議案は、入札制度の改善を求める決議など7議案が提出され、6議案を可決しました。

市政に対する一般質問では、16人の議員が5日間にわたって登壇し、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれいただきました。

市長提出議案の質疑は、延べ5人の議員が行いました。

議長に浅井康雄議員 副議長に大久保和敏議員

今定例会では、正・副議長の辞任に伴い行われた選挙で、議長に浅井康雄議員(自由市民クラブ、52歳)、副議長に大久保和敏議員(公明党、50歳)を選出しました。

今回の議会人事は、瀬戸健一郎前議長、宇野博前副議長及び木下博信前監査委員から一身上の都合により辞任したい旨の意向が示され、今定例会以前から各会派交渉会が持たれました。その結果、全員一致による指名推選が成立し、選挙の

方法を指名推選とすること

となったものです。



議長 浅井康雄

(経歴) 市議会議員3期、
監査委員平成7年12月～8
年12月、議会運営委員会委
員長平成11年12月～12年12
月など



副議長 大久保和敏

(経歴) 市議会議員2期、
文教経済委員会副委員長平
成8年12月～10年11月、建
設委員会委員長平成10年11
月～12年12月など



監査委員 新井貞夫

(経歴) 市議会議員8期、
監査委員昭和49年11月～52
年3月、副議長昭和60年12
月～61年11月、厚生委員会
委員長平成6年11月～8年
12月など

監査委員
新井貞夫議員の
選任に同意

監査委員についても、新
井貞夫議員(フォーラム21、
61歳)の選任に全員賛成で
同意しました。



12月定例会本会議場で

市長提出
議案

情報公開・個人情報保護 条例など24議案を可決

今定例会の市長提出議案は、人事案件を除く23議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したのは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

草加市総合振興計画基本構想を定めることについて

地方自治法第2条第4項の規定に基づき昭和61年に策定された第二次総合振興計画基本構想が平成12年に目標年次を迎えたため、新たに21世紀の草加市の将来像とまちづくりの基本方針を定め、計画的な行政運営の指針とするため、第三次草加市総合振興計画基本構想を定めるものです。計画期間は、平成13年か



ら平成27年までとし、草加市のめざす都市像を快適都市と位置付けたものです。構想の体系は、快適都市を基本に3つの要素から成

- り立っています。
- 1 快適な環境
 - 2 安心と安全
 - 3 地域の共生

草加市情報公開条例の制定

市民の知る権利を保障するとともに市の行う諸活動を市民に説明する責任を全うするため、公文書の公開等に関して必要な事項を定め、市民による市政への監視の下に、より公正で開かれた市政の推進と市民の参加の促進に資することを目的とするものです。

なお、公開の対象となるものは、業務遂行のために組織的に保有するテープ、フロッピーディスク等の電

磁的記録を含む全ての公文書とするものです。ただし、個人情報の保護の観点からプライバシー情報、また、犯罪予防の視点や法令等により秘密とされる情報などは非公開とする配慮もしているものです。

公開を請求できる人は、「何人も」と規定し制限せず、併せて、コピー料、郵送料など実費負担分を除き手数料は無料としているものです。

実施対象となる機関は、草加市長、草加市議会、草加市教育委員会、草加市選挙管理委員会、草加市監査

委員、草加市公平委員会、草加市農業委員会、草加市固定資産評価審査委員会、草加市土地開発公社及び社会福祉法人草加市社会福祉事業団の10機関です。

施行期日は、平成13年4月1日とするものです。

草加市個人情報保護条例の制定

市が行う業務では戸籍、税務、福祉事務など多くの個人情報収集・管理しています。これらの個人情報の適正な取扱いの確保とともに、対象となる者の自己情報を管理する権利の保障並びに個人の権利利益の保護を目的とするものです。

情報公開制度では、個人情報は非公開対象とされていますが、個人情報保護の制度のもとでは、自己情報に関しては開示の道が開かれることとなり、自己情報に関する間違いの訂正や最新情報への更新を求めるなど個人情報の自己管理が可能となるものです。

施行期日は、平成13年4月1日とするものです。



市役所内の情報コーナー

12月定例会のうごき

◇第1日 12月4日(月)

- 開会 午後1時36分
- 議長退任のあいさつ 瀬戸健一郎議員
- 議長の辞職に伴い、欠員となった議長の選挙を行った。指名推薦により浅井康雄議員を議長に選出。
- 議長就任のあいさつ 浅井康雄議員
- 副議長退任のあいさつ 宇野博議員
- 副議長の辞職に伴い、欠員となった副議長の選挙を行った。指名推薦により大久保和敏議員を副議長に選出。
- 副議長就任のあいさつ 大久保和敏議員
- 各常任委員会委員の選任
- 議会運営委員会委員の選

任

- 各常任委員会正・副委員長の互選結果報告
- 議会運営委員会正・副委員長の互選結果報告
- 各常任委員会正・副委員長就任のあいさつ 総務文教委員長 大竹伸治議員 総務文教副委員長 宇佐美正隆議員 福祉環境経済委員長 種子島久代議員 福祉環境経済副委員長 桜井敏議員 建設委員長 佐藤敬三議員 建設副委員長 芝野勝利議員
- 議会運営委員会正・副委員長就任のあいさつ

- 委員長 中山康議員
- 副委員長 袖山みえ議員
- あいさつ 小澤博市長
- 会期の決定 12月4日から12月19日までの16日間
- 閉会中の継続審査案件の上程及び特別委員長報告 一般会計決算特別委員長 大竹伸治議員
- 特別委員長報告に対する質疑 なし
- 討論 大野ミヨ子議員
- 採決
- 閉会中の特定事件の上程及び特別委員長中間報告 新市立病院建設特別委員長 浅井満夫議員
- 特別委員長中間報告に対する質疑 なし
- 東埼玉資源環境組合議会議員の選挙
- 埼玉県都市競艇組合議会議員の選挙
- 市長提出議案の報告及び上程(議案21件)

- 市長提出議案の説明 小澤博市長
- 市長提出議案(第99号議案)に対する質疑 なし
- 委員会付託省略
- 討論 なし
- 採決
- 監査委員就任のあいさつ 新井貞夫議員
- 散会 午後4時51分
- ◇第2日 12月5日(火) 議案調査日
- ◇第3日 12月6日(水)
- 開議 午前10時13分
- 市政に対する一般質問 桜井敏、飯田弘之、中村丈夫の各議員
- 散会 午後3時24分
- ◇第4日 12月7日(木)
- 開議 午前10時07分
- 市政に対する一般質問 種子島久代、今村典子、平野厚子、芝野勝利の各議員
- 散会 午後6時51分

- ◇第5日 12月8日(金)
- 開議 午前10時08分
- 市政に対する一般質問 宇佐美正隆、有賀正義、佐藤敬三、喜多民人の各議員
- 散会 午後4時01分
- ◇第6日 12月9日(土) 休会
- ◇第7日 12月10日(日) 休会
- ◇第8日 12月11日(月)
- 開議 午前10時07分
- 市政に対する一般質問 大野ミヨ子、杉江登志雄、伊藤邦彦の各議員
- 散会 午後4時52分
- ◇第9日 12月12日(火)
- 開議 午前10時34分
- 市政に対する一般質問 齊藤幸子、吉沢哲夫の両議員
- 市長追加提出議案の報告及び上程(議案3件)
- 市長追加提出議案の説明



公共下水道の工事

草加都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例

下水道事業の進捗に伴い新たな負担区を設定し、当該負担区の名称及び単位負担金額を定めるものです。

新たな負担区の名称は、第10負担区とし、区域については、青柳三丁目、青柳六丁目、青柳七丁目の全域及び新善町、八幡町、西町、谷塚町、谷塚坪町、谷塚上町、両新田西町、柳島町の各一部で、面積は、232万6,000㎡とするものです。

単位負担金額については、1㎡当たり740円とするものです。

草加市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険事業の見直しをするため、督促手数料50円の廃止及び延滞金に係る端数計算方法を変更するとともに、特別徴収対象被保険者の介護保険料の減免申請期限について、普通徴収対

象被保険者との均衡を図るものです。

内容は、延滞金の端数について、現行の10円未満切り捨てから100円未満の切り捨てとするとともに、延滞金額が1,000円未満の場合には免除とするものです。

また、減免申請期限は、特別徴収対象年金給付の支払いに係る月の前々月の15日までを支払日前7日までとするものです。

施行期日は、平成12年12月21日で、督促手数料の廃止及び延滞金に係る端数計算方法を変更する部分に関する規定は、平成12年10月1日から適用するものです。

平成12年度草加市一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算に3億4,598万6,000円を追加し、予算総額を574億7,046万2,000円とするものです。

歳入は、国庫支出金、県支出金、財産収入及び繰入金の追加を行うものです。歳出は、老人保健事業特

別会計繰出金、児童手当・特別給付支給事業費、学校維持管理運営事業費及び社会教育施設IT学習環境整備事業費の追加を、また、(仮称)遊馬町特別養護老人ホーム等整備事業補助金の減額を行うものです。

草加市在宅福祉センター設置及び管理条例

高齢者及び高齢者を介護する家族等の福祉の増進を図るために、草加市在宅福祉センターを設置するものです。

名称は、草加市在宅福祉センターさくの里。所在は、草加市谷塚上町704番地3で、施設の機能は生活指導、日常動作訓練、入浴及び給食サービス等の実施を行う高齢者アイサービスセンター、並びに要援護高齢者等の実態把握、在宅介護等に関する各種相談、調整等を行う高齢者在宅介護支援センターの2つとするものです。

開設期日は、平成13年4月1日とするものです。



在宅福祉センター「さくの里」完成予想図

- 小澤 博市長
- 市長提出議案に対する質疑
- 平野厚子、有賀正義の両議員
- 散会 午後4時37分
- ◇第10日 12月13日(水)
- 開議 午後1時29分
- 市長提出議案に対する質疑
- 杉江登志雄、吉沢哲夫の両議員
- 市長追加提出議案に対する質疑 杉江登志雄議員
- 議案及び請願の各常任委員会付託
- 散会 午後5時13分
- ◇第11日 12月14日(木)
- 常任委員会(3委員会)
- ◇第12日 12月15日(金)
- 常任委員会(総務文教委員会)
- ◇第13日 12月16日(土)
- 休会
- ◇第14日 12月17日(日)

- 休会
- ◇第15日 12月18日(月)
- 休会
- ◇第16日 12月19日(火)
- 開議 午後1時15分
- 議案及び請願の上程
- 各常任委員長報告
- 総務文教委員長 大竹伸治議員
- 福祉環境経済委員長 種子高久代議員
- 建設委員長 佐藤敬三議員
- 各常任委員長報告に対する質疑 なし
- 討論 大野ミヨ子、木下博信の両議員
- 採決
- 閉会中の特定事件の委員会付託
- 福祉環境経済委員会=葬祭制度について

- 議員提出議案の報告及び上程(議案7件)
- 議員提出議案の説明
- 議第17号議案 齊藤幸子議員
- 議第18号議案から議第20号議案 伊藤邦彦議員
- 議第21号議案及び議第22号議案 桜井 敏議員
- 議第23号議案 新井貞夫議員
- 議員提出議案に対する質疑 なし
- 委員会付託省略
- 討論 今村典子議員
- 採決
- 新市立病院建設特別委員会委員辞任の許可
- 新市立病院建設特別委員会委員の選任
- あいさつ 小澤 博市長
- 閉会 午後3時40分

市長提出議案の議決結果

議 案 名	議 決 結 果
第54号議案 平成11年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定(多数)
第79号議案 平成12年度草加市一般会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第80号議案 平成12年度草加市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第81号議案 平成12年度草加市計画新田西部土地区画整理事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決(多数)
第82号議案 平成12年度草加市老人保健事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決(多数)
第83号議案 草加市総合振興計画基本構想を定めることについて	原案可決(多数)
第84号議案 草加市情報公開条例の制定について	原案可決(多数)
第85号議案 草加市個人情報保護条例の制定について	原案可決(多数)
第86号議案 草加市情報公開・個人情報保護審査会条例の制定について	原案可決(多数)
第87号議案 草加市情報公開・個人情報保護審議会条例の制定について	原案可決(多数)
第88号議案 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第89号議案 草加市在宅福祉センター設置及び管理条例の制定について	原案可決(多数)
第90号議案 草加市家庭保育条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第91号議案 草加市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第92号議案 草加都市計画下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第93号議案 草加市市営住宅設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第94号議案 草加市普通河川管理条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第95号議案 草加市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第96号議案 中央省庁等改革に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決(多数)
第97号議案 市道路線の廃止について	原案可決(多数)
第98号議案 市道路線の認定について	原案可決(多数)
第99号議案 監査委員の選任につき同意を求めることについて	同 意(全員)
第100号議案 平成12年度草加市立病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決(多数)
第101号議案 草加市老人医療費の支給に関する条例及び草加市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決(多数)
第102号議案 訴訟上の和解について	原案可決(多数)

閉会中のうごき

- 10月16日 議会運営委員会(議会報について)
- 10月24日 一般会計決算特別委員会(平成11年度草加市一般会計歳入歳出決算の認定について)
- 10月25日~27日 全国都市問題会議
- 10月30日 一般会計決算特別委員会
- 11月6日 一般会計決算特別委員会
- 11月9日 一般会計決算特別委員会
- 11月14日 一般会計決算特別委員会
- 11月20日 議会運営委員会(検討事項について)
- 11月24日 総務文教委員会(効率的な財政運営について)
- 12月1日 議会運営委員会(12月定例会の運営について)

※新市立病院建設特別委員会は、4ページに掲載

12月定例会のうごき

議員提出
議案

入札制度の改善を求める 決議など可決

議員提出議案は、「入札制度の改善を求める決議」など、7議案が提出され6議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は、12月19日付けで関係行政庁へ送付しました。(意見書は要旨を掲載)



激増する野菜等の緊急
輸入制限(セーフガード)
の発動を求める意
見書

WTO協定では、緊急輸入制限(セーフガード)は、国内生産に重大な損害を与え、また、与える恐れのある場合は、特定製品の輸入を制限する緊急措置をとることができるものと明確に定めている。世界的に見ても、韓国、米国などで乳製品、豚肉、野菜、穀物などの輸入制限を行い、自国の農業を守っているが、日本では一度も行ってない。

本県特産品の栽培農家などの安定経営のためにも、直ちに緊急輸入制限措置を講じられることを強く求めるものである。

《送付先》内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣

入札制度の改善を求め る決議

草加市において累計111

億円を超える普通建設工事平均落札率は、平成11年度で97.5%という非常に高い数値を示している。

執行部においては、契約業務の事務量に見合う職員の配置や入札・検査業務の一体化などの組織面の見直し、また、指名参加登録業者ランク表の公表、積算内訳書提出の義務化や設計図書の有料化など現行入札制度を改善するとともに、入札制度検討委員会を設置し、先進市で採用されている抽選型入札、公募型入札などの調査研究を行い、草加市に適合した抜本的、効果的な入札制度の改善を行うことを強く求める。

育児・介護休業法の 拡充と保育施策の拡 充を求める意見書

1 育児・介護休業法に短時間勤務制度の拡充、子供・家族看護休暇制度の新設、男性の育児休業取得推進策、時間外労働などの免除措置を盛り込むことにより、育児・介護休業法を「仕事と家庭の両立支援法(仮称)」へと抜本的に改正すること

2 待機児童の解消をはじめとする多様な保育ニーズに対応した保育サービスと学童保育の拡充のための社

会的環境整備を早期に実現するとともに、無認可保育所を届け出制とするための法整備を行うこと
《送付先》内閣総理大臣、厚生大臣、労働大臣

学校教育に関する「研 究開発学校制度」の拡 大を求める意見書

学校単位により自発的に研究開発校を計画できるように申請手続きを緩和するとともに、市町村教育委員会の判断で独自に認定できるように、「研究開発学校制度」を市町村中心の制度にするよう抜本改善をすること。また、アイデア等を広く国民から公募することや、研究の評価等を情報公開されるよう、法律改正を含め、十分な予算を確保するなどの改善策を講ずることを求めるものである。

《送付先》内閣総理大臣、文部大臣

音楽療法士の国家資格 制度の創設等を求める 意見書

- 1 音楽療法士国家資格制度を創設し、音楽療法士の養成を図ること
- 2 音楽療法に対する健康保険及び介護保険の適用を図ること
- 3 平成13年度予算において



増築工事中のしのは保育園

議員提出議案の議決結果

議案名	議決結果
議第17号議案 入札制度の改善を求める決議	原案可決(全員)
議第18号議案 リバース・モーゲージ制度の確立を求める意見書	原案可決(全員)
議第19号議案 学校教育に関する「研究開発学校制度」の拡大を求める意見書	原案可決(全員)
議第20号議案 音楽療法士の国家資格制度の創設等を求める意見書	原案可決(全員)
議第21号議案 市町村合併に慎重な対応を求める意見書	否決(少数)
議第22号議案 激増する野菜等の緊急輸入制限(セーフガード)の発動を求める意見書	原案可決(全員)
議第23号議案 育児・介護休業法の拡充と保育施策の拡充を求める意見書	原案可決(全員)

て、民間や地方自治体による音楽療法の調査・研究や普及に対する国の補助制度を確立すること

4 高齢者施設や障害児・者等の医療・福祉施設等における音楽療法導入に対する補助を行うこと

《送付先》内閣総理大臣、厚生大臣

リバース・モーゲージ 制度の確立を求める意 見書

この制度は年金以外の収入がなく、十分な生活費や

医療・介護費等が得られず困窮している高齢者世帯や現在以上の生活向上を望む高齢者世帯にとっては必要な制度と言いうことができる。高齢者が安心して老後生活を送るための費用を得る手段の一つとして、さらに普及すべき制度である。

しかしながら、住宅・土地等の資産価値の劣化に伴う担保割れ、金利上昇及び長生きの3つのリスクがあることから、制度の普及が進んでいない現状にある。リスクを回避するための

制度を創設し、高齢者が利用しやすい「リバース・モーゲージ制度」を早急に確立することを求めるものである。

《送付先》内閣総理大臣、厚生大臣、建設大臣

中間 報告

新市立病院建設特別委員会 用地取得及び代替地処分を報告

新市立病院建設特別委員会は、12月定例会までに42回の委員会を開催しました。これらのうち、第40回までについては、先の9月定例会までにすでに報告が行われているため、今定例会では第41回、第42回の中間報告が行われました。

以下は、中間報告をもとに、委員会の主な調査内容を掲載したものです。

◇第41回(9月20日)
委員の変更に伴い、副委員長の互選を行った。

◇第42回(11月28日)
前回委員会以降の事業進捗状況について、新市立病院建設に関する財産取得及び売却並びに新市立病院建設関連工事などの資料が提

出され、その資料の説明と質問を行った。

その主な内容は、まず財産取得については、上野学園用地及び個人所有地3件の土地契約額等の内訳が提出され、上野学園用地については、面積が1万8,530.76㎡、契約額は23億4,414万

1,140円とのことです。

また、個人所有地については、面積が1,930.09㎡、契約額が3億1,918万7,744円とのことです。

また、財産売却については、土地2件の契約額等が提出され、合計の面積が1,534.46㎡、契約額が2億3,455万7,055円とのことです。

また、新市立病院建設関連工事などのうち、新市立病院建設に伴う校舍解体及び敷地造成工事については、契約額2,938万8,450円、工事期間を平成12年9月5

日から平成12年12月15日、請負業者を定山鋼材㈱とすること。

また、新市立病院建設工事に係る地質調査業務委託については、契約額1,365万円、委託期間を平成12年9月29日から平成12年12月18日、受託業者を応用地質㈱関東支社とすること。



整備の進む新市立病院建設予定地

また、新市立病院建設に係る事前環境調査業務委託については、契約額237万3,000円、委託期間を平成12年10月10日から平成12年12月28日、受託業者を株産業分析センター・草加試験所とすること。

以上が委員会が行った調査の内容です。

市政に対する 一般質問



福祉
行政

特別養護老人ホームの 開園予定と当初計画の変更は

質問 桜井議員～(仮称)遊馬町特別養護老人ホームは、周辺の住民の皆さんとの話し合いで合意も得られたが、今後、法人へ土地を正式貸与した後の着工、完成、オープンまでのそれぞれのスケジュールは。また、施設規模や入所定員は当初計画と変更があるのか。

答弁 健康福祉部長～事業年度は平成13年度、14年度の2カ年を予定しており、平成13年9月ごろに着工し、平成14年9月ごろの竣工を予定している。オープンについては、今後、法

人と協議しながら、できるだけ早い時期にオープンできるように努力したい。施設の規模は鉄筋コンクリートづくり地下1階、地上5階、建築面積2,566.26㎡、延べ床面積は9,819.48㎡となっており、内容については、痴呆専門30床を含む特別養護老人ホーム100床、ショートステイ30床、デイサービス1日30人以上、ケアハウス60床、在宅介護支援センターとなっており、当初、市が公募した条件は満たされており、当初計画と変更はないと考えている。

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。



財政
運営

平成13年度予算編成の 考えは

質問 種子島議員～国の財政状況は、現状で約645兆円もの借金を抱えており、今後、地方交付税や県の補助金の動向についても様々な制約が出てくると思われるが、草加市の平成13年度予算編成についての現在までの進捗状況は。また、今後予定されている建設事業に対する地方債の活用等についてどのような対応を図っていくのか。

答弁 企画財政部長～平

成13年度予算編成については、昨年度と同様、事業費を内示し、その額に基づき各部長が予算要求をまとめるキャップ方式を採用している。特に平成13年度は新世紀の始まりでもあり、また、第三次草加市総合振興計画基本構想の初年になることから、新規施策、新規事業の要求が多くなっており、財源不足額は現在の段階で約36億円となっている。また、地方債の借入れに

障害者
福祉

精神障害者に対する 補助の考えは

質問 今村議員～①草加市内の精神障害による通院医療の受給者数及び精神障害者保健福祉手帳の所持者数は。②平成14年4月からの精神保健福祉法の改正により、県の業務が市町村に移管されるが、その内容は。③精神障害者小規模作業所の在り方についての市の考えは。

答弁 健康福祉部長～①市内における精神障害による通院医療の受給者数は1,289名、精神障害者保健

福祉手帳の所持者数は134名となっている。②移管内容については、主に回復途上にある精神障害者及び家族等の社会復帰に関する相談業務、精神障害者保健福祉手帳の交付事務等がある。③精神障害者小規模作業所



建設
行政

越谷市境の水路整備工事 今後の見通しは

質問 中村議員～八幡町と越谷市蒲生愛宕町の市境にある、横瀬川までの排水路が未整備なため、通水期には、谷古田用水の水量が増えることにより周辺の民家が浸水し、大変迷惑している現状である。このような状況を改善するには、一刻も早い排水路の整備が必要と考えるが、今後の工事の見通しは。

答弁 建設部長事務代理～藤助河岸近辺には排水路が約184mあり、この水路の東側が八幡町となり、西側が越谷市蒲生愛宕町となる。この水路は、現在、付

近の田んぼが使用されていないため水路としては活用されていない。公園上では草加市側に60cmの土上げ敷きがあり、越谷市側には2m20cmの水路敷きがある。草加市側の土上げ敷きについては、官民境界の未確定な箇所が一部あり、全体の水路の確保ができない状況にある。今後、これらを整備するに当たっては、この水路の大部分が越谷市の管理となっていることから、排水計画や整備費用等について調整を図りながら、早期に整備できるように努力したいと考えている。

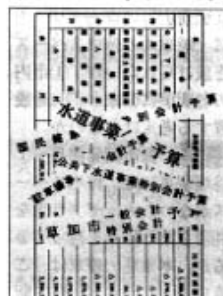
環境
行政

ポイ捨て条例制定の 考えは

質問 飯田議員～道路や公園などには、空き缶や空き瓶、ペットボトルやたばこの吸い殻などのポイ捨てが非常に多い。このことから、両新田中学校では、学期ごとにPTAと生徒が協力し、校区内の一斉清掃を行っている。参加した生徒の一人は、道端などに想像以上の瓶やペットボトルが落ちているのに驚いた。別の生徒は、一斉清掃後のご

みの多さに、絶対にポイ捨てはしてほしくないと話してくれた。県内の何市でポイ捨て条例が制定されているのか。またポイ捨て条例の制定が必要と考えるが、見解は。

答弁 市民生活部長～県内で条例を制定している市町村は、川口市、浦和市、越谷市など26市町村ある。県では平成13年4月から、ごみの散乱防止に関する条例が施行され、投棄の禁止規定に違反した者は2万円以下の罰金に処することになっており、市は県条例のもとに、環境意識の啓発や町会、自治会等のコミュニティ活動を推進し、市民等が連携しながら、環境美化を図りたいと考え、条例制定は現時点で考えていない。



については、今後、新市立病院の建設、義務教育施設、保育園等の建て替えなど公共施設の再整備を迎えるため、来年度においても引き続き抑制基調としながらも、活用を図っていきたい。

については、県の補助金を活用し、平成11年度から助成を行っているが、精神障害者の相談窓口が少なく、当該作業所が本来の授産活動以外の生活支援センター的な施設となっているため、運営に支障を来している状況にある。今後関係者と協議を重ねていく中で、その存続に努力をしていく。



保 育 政

乳幼児医療無料化の対象年齢 引き上げの考えは



健康福祉センター

質問 平野議員～乳幼児医療費無料化の対象年齢引き上げについて、現在は3歳未満児までの医療費が無料となっている。子育てにおける経済的支援は、少子化対策の最も有効な施策であるはずだが、経済状況が

一向に改善されていない現状において、20代の所得の減少が他世代と比較してさらに深刻となっている。子供の医療費については、せめて就学前まで無料にというのが多くの市民の願いだと思いが、どう考えるか。

答弁 健康福祉部長～乳幼児医療費の支給対象年齢の引き上げについては、乳幼児医療費支給制度が県の補助制度を活用して事業を実施しているところでもあり、支給対象年齢を引き上げた場合は、経費の全額を市が単独で負担することになるため、必要な財源の確保が課題となってくる。しかし、乳幼児が必要とする医療を容易に受けられるよう施策を講じることは大変重要との認識から、様々な検討を行い、入院にかかわる医療費については、対象年齢の引き上げに向け必要準備を進めていく。



分園設置が予定されている小学校

保 育 政

保育園の分園設置への 取り組み状況は

質問 有賀議員～保育園の分園設置について①現在までの検討状況は。②中心保育園との連携や給食の問題、分園の規模と園児数は。③施設設備など環境上の問題や職員体制についての検討状況は。④開園時期と対象となる園児は。

と考へ、現場の意見を十分取り入れ調整し、給食は中心保育園で調理し、衛生面や保温等に配慮し配膳する予定である。③2教室を改修して使用し、園児数は20人を予定している。設備は園舎の中へのトイレ設置や防音壁の設置、東側にベランダを配置し、児童の健康面への配慮、保育環境や保育内容の低下を招かないようにしたい。職員体制は、必要な職員を配置する予定である。④平成14年1月からの開始を予定しており、受け入れ園児は0歳から2歳児を対象に考えている。

答弁 健康福祉部長～①学校の余裕教室を活用することが有効であると考え、教育委員会や関係部課と調整し、やはり保育園に近い八幡北小学校の余裕教室を活用し、分園設置に向け準備を進めている。②中心保育園と分園は基本的に一体

駅 前 開 発

駅前ロータリー改修の 見通しは

質問 芝野議員～駅前ロータリーのあり方について①谷塚駅東口の車両停車スペースの扱いは。②草加駅東・西口駅前広場はどのようにして整備されたのか。③駅前広場のロータリー内に一般車両の停車スペースを設けられないか。④市内の各駅前に公衆トイレを設置する考えはあるのか。

東・西口の駅前広場については、駅周辺に居住されている市民だけでなく、駅勢圏を考慮し、設計施工した。③市内の整備済みの駅前広場と同様に、ロータリー機能の確保を最優先と考えており、停車スペースを設けることで広場内交通の円滑さに影響することが予想されるため、実現は相当困難と考えている。④駅前広場のトイレ設置は、広場周辺に適当な場所を見つけたらその確保に努め、設置に向け関係部課と協議していきたいと考えている。



駅前広場改修工事の様子

教 育 政

小学校1年生を35人学級に する場合の課題は

質問 佐藤(敬)議員～すべての子供に基礎的な学力を保障することは、国民の基本的な要求であり、憲法と教育基本法が要請している。学校教育の基本任務ではないかと考える。そのためには、小人数学級での授業は必要不可欠であり、教員の増員、教育予算の増額、学校の民主的な運営が強く求められるが、今年度の小学校1年生で35人を超えている学校数と学級数は。ま

た、仮に小学校1年生だけを35人以下の学級とした場合に必要な教員人数と人件費の見込額は。

答弁 教育長～今年度、小学校1年生で35人を超えている学校数は5校で、学級数は14学級である。仮に、市内の小学校1年生だけ、学級編制を35人以下にする想定した場合には、5人の教員が増員になると考えており、人件費は概算であるが約4,450万円程度見込



35人を超える学級

まれる。しかし、現在は学級編制が国や県の標準によって進められていることから、今後、文部省が進めようとしている第7次定数改善計画等の具体的な内容を踏まえていく必要もあると考へる。

行 政 システム

総合監視員制度 創設の考えは

質問 宇佐美議員～放置自転車、放棄自動車や道路の不法占拠、ごみの不法投棄や公害問題、ひったくりの問題などについては、行政や警察へ依頼してきたが、一向に改善されていない。他県では、公害監視員制度を設け、警察官OBを公害監視員に委嘱し、市の職員や警察と連携し監視することで、成果を上げてい

る。草加市にも、市民生活を脅かす問題や事件を、総合的な立場で監視することを警察から委嘱を受け、市長が監視員を任命し委任し権限を与え、独自の活動や市の職員とタイアップして合同チームを編成し問題を解決する権限を持った総合監視員制度が必要と考へるが、市長の見解は。

答弁 市長～市民が安心安全な生活をいかに送れるかということはまちづくりの基本であり、それを脅かす様々な現象や事件等もある。それを少しでも少なくするための、総合監視員制度は大変貴重な提案と認識している。今後、十分調査研究し、その実現に向け努力していく。



草加市役所

アコス 駐車場

施設改善のための 取り組み状況は

質問 喜多議員～アコス駐車場は大変使いにくく、利用度も悪いことから、駐車場事業特別会計は赤字となっているため、いろいろな議論がなされている。そういう点からも、改善工事を早く実施すべきではないかという話がなされてきたが、その度に立ち消えとなり、今日まできたのが現状である。そろそろ本質的な問題を解決しておく時期にきていると考へるが、今後の対応は。

答弁 都市開発部長～アコス駐車場は、国の無利子貸付金を建設費の一部に充当し整備したため、改善するには建設者道路局長の承認が必要であり、収容台数などの変更を伴う場合は、建設大臣の許可が必要とな

る。現在、実務的な手続きについて国と積極的に調整を図っている。なお、平成13年1月の中央省庁再編により、アコス駐車場の改善に関する許認可事務は、国土交通省地方整備局に移行することになるが、早期に、アコス駐車場改善に関する承認許可を受け、改善工事を実現したいと考へている。



アコス駐車場

高齢者福祉

介護手当、入院見舞金制度創設の考えは



質問 大野議員～介護予防及び高齢者の生きがいづくりについて、国は今年度既に370億円を介護予防生活支援事業として予算化しているが、市での事業実施の見通しは。また、今年から介護保険の導入と併せ、

老人医療費の自己負担が増額となったため、高齢者の生活は非常に厳しい状態にある。支援策として介護手当の支給や入院見舞金制度の導入等の対応を図るべきだと思ふが、市の考えは。

答弁 健康福祉部長～高

商工行政

中小零細企業の活性化と大型店規制の考えは

質問 杉江議員～中小零細企業の活性化と大型店の規制については、①IT革命等による技術進歩が著しい今、市内の中小企業の経営は非常に深刻な状態になってくると思うが、行政としてどう関わっていくつもりなのか。②大型店の規制については、従来の大規模小売店舗の事業活動に関する法律から、大規模小売店舗立地法に変わったが、そ

の内容は。また、現在、出店についての許認可は県となっているが、権限の移譲も含めた市の考えは。

答弁 市民生活部長～①産業と行政の連携については、物産情報館、伝統産業展示室及びマスコミ等を通じ、市内企業や製品のPRを行っている。その中で販路の拡大及び市内生産商品への理解を深めていきたい。②大規模小売店舗立地法に

年者の生きがいづくりについては、一人暮らしで家に引きこもりがちな高齢者の自立支援と介護予防の観点から、事業として必要なものと認識している。今後、関係各課並びに関係団体等と積極的に協議をしていきたい。介護手当の支給及び入院見舞金制度の導入については、まず介護手当は要介護度4又は5であっても、1年間介護保険サービスを受けなかった方を対象に、介護者に対する支援策として実施に向け準備を進めていく。入院見舞金制度は他市の実施状況等も踏まえて検討していく。



については、周辺地域の生活環境の保持、施設の配置及び運営方向につき適正な配慮がなされることを目的としている。県の許認可、指導への対応については、今後の検討課題としていく。

考えているのか。

答弁 教育長～高砂小学校への今後の対応については、小中学校通学区域審議会及び適正規模適正配置調査検討委員会、教育委員会内部における学校施設等の検討委員会において過大規模校解消に向け、通学区の見直し等総合的見地から検討を進めていきたい。また、学校選択制については、児童・生徒数の動向とそれに伴う余裕教室の増減、地域社会との連携の在り方等を含め、学校選択制の持つ優位性や導入の是非について検討していく。



女性センター

機能の充実と単独館建設の考えは

質問 斎藤議員～①草加市文化会館内の女性センター機能の充実を図るには、施設が多機能的施設のため運営等について連絡調整や協議が必要と考えるが、協議状況と内容、メンバーは。②女性問題協議会からの具申書には、女性改革の第一歩はパソコンの設置とその研修、調査研究のため中央図書館とアクセスできる端末の設置とあるが、現在までの検討状況は。③今後、女性センターの単独館建設や人員配置を含めた組織づくりの充実を図る考えは。

答弁 企画財政部長～①連絡協議会をこれまでに3回開催し、利用しやすい施設、共通機材の整備及び、情報交換について協議を行った。メンバー構成は、各機能に係わる関係団体、地場産業振興会、文化協会及び関係行政機関で構成している。②今後、各施設で草加市のホームページが見られる形でパソコン等の設置に向け、検討している。③女性センター単独館建設や人員配置を視野に入れた、施設整備の可能性については研究課題としたい。

教育行政

西町小学校改築の今後の見通しは

質問 吉沢議員～西町小学校の改築に伴う校舎の配置については、当初は校舎の位置付けを東西から南北の方向にするという形で基本設計を行ってきたが、最近では普通教室棟を東西にし、特別教室、特殊教室は南北にすることを中心を基本的な考え方としているようである。問題はその間、住民に対してほとんど相談もなく計画が進められてきたことであり、計画がある程度固められてからの意見交換では良い方法は見つからないはずである。今後はもっと早い段階での住民との協議が必要だと思うが、市の考えは。

棟及びB棟の建て替えを行うものであり、施設の配置については、児童の学校生活の中心となる普通教室棟を東西とし、南に面して教室の配置を行うなど、子ども達が学校生活をより良い環境の中で快適に過ごせるよう配慮し、PTAや関係者のご意見を聞く中で、よりよい施設整備に努めていきたいと考える。

答弁 教育長～西町小学校の校舎改築については、危険校舎の認定を受けたA



教育行政

高砂小学校の過大規模解消の見通しと学校選択制の考えは

質問 伊藤議員～市内には小・中学校が33校あるが、学校ごとに児童・生徒数の格差が見られてきており、特に高砂小学校においては、周辺の住宅開発が進み、児童数の増加が見込まれている。そのため、今後普通教

室等に不足が生じることが予測されるが、その対策は。また、今年から品川区では全小学校で学校選択制が導入されている。中には存続が厳しくなる学校も出てくると思われるが、草加市では学校選択制についてどう



会議録をインターネットで公開

この議会報は、市長提出議案、議員提出議案の主なもの、また、市政に対する一般質問・答弁は要旨を掲載しております。全文については、インターネットにより会議録をご覧ください。

なお、12月定例会の内容は3月上旬ごろから掲載となります。

ホームページアドレス

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>

本会議をテレビ放映

市議会本会議の様子は、市役所に来庁された市民の皆様にご覧いただけるよう、議場内にテレビカメラを設置し、本庁舎1階並びに西棟1階のロビーにおいて、本会議開会中放映しておりますので、ぜひご覧ください。

訂正

市議会報No.152号の6ページ写真説明で「精神障害者通所授産施設「つばきの森」と記載しましたが、法律改正により平成11年4月から知的障害者授産施設「つばきの森」に名称変更されました。訂正し、お詫び申し上げます。

常任委員会

名称	定数	氏名
総務文教委員会	10	○大竹 伸治 ○宇佐美 正隆 ○今村 典子 須永 賢治 有賀 正義 佐藤 勇 浅井 満夫
福祉環境経済委員会	10	○種子島久代 ○桜井 敏博 ○杉江登志雄 須永 賢治 新井 貞夫 中山 康 中山 康
建設委員会	10	○佐藤 敏三 ○芝野 勝利 ○小澤 敏明 大久保和敏 ○瀬戸健一郎 吉沢 晋夫 ※欠員1名

○は委員長、○は副委員長、以下議席番号順

議会運営委員会

名称	定数	氏名
議会運営委員会	8	○中山 康 ○宇佐美 正隆 ○斎藤 幸子 ○中山 康 ○須永 賢治 ○種子島久代

○は委員長、○は副委員長、以下議席番号順

特別委員会

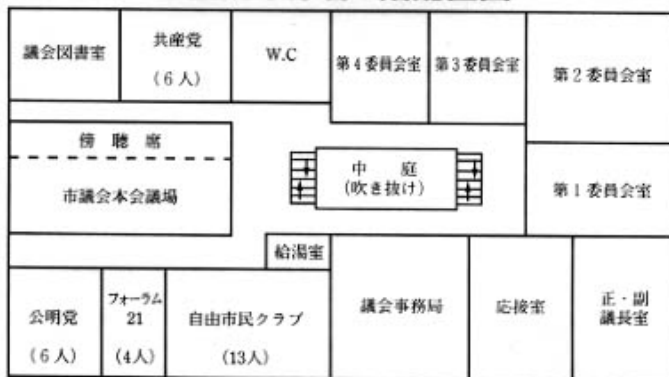
名称	定数	氏名
新市立病院建設特別委員会	8	○浅井 満夫 ○有賀 正義 ○小澤 敏明 杉江登志雄 伊藤 邦彦 中山 康

○は委員長、○は副委員長、以下議席番号順

会派別議員名簿

<p>【自由市民クラブ議員団】13人 長 夫 勇 信 之 治 夫 明 治 康 雄 郎 子 利 副 長 博 弘 伸 丈 敏 賢 康 健 一 幸 勝 幹 事 浅 佐 木 飯 大 中 小 須 中 浅 瀬 齊 芝 副 幹 事 井 藤 下 田 竹 村 澤 永 山 井 戸 藤 野 会 議 書 長 計 記 記 記</p>	<p>み 和 正 山 野 保 美 袖 宇 大 久 佐</p>
<p>【日本共産党草加市議会議員団】6人 長 敏 三 子 雄 子 子 副 長 敬 三 登 厚 典 幹 事 井 藤 野 江 野 村 副 幹 事 桜 佐 大 杉 平 今</p>	<p>夫 博 敏 隆 山 野 保 美 袖 宇 大 久 佐</p>
<p>【公明党草加市議会議員団】6人 長 伊 藤 邦 正 副 長 伊 藤 有 賀</p>	<p>夫 夫 人 代 貞 哲 民 久 井 沢 多 鳥</p>
<p>【フォーラム21議員団】4人 長 新 吉 喜 種 子 副 長 井 沢 多 鳥</p>	<p>夫 夫 人 代 貞 哲 民 久 井 沢 多 鳥</p>

市役所本庁舎3階配置図



12月定例会
採択された
請 願

第4号 谷塚駅西口交通広場と谷塚西口停車場線の早期完成を求める請願書

谷塚町535 草加市町会連合会谷塚中央ブロック

ブロック長 谷塚南町会 会長 佐藤見雄氏

谷塚町1518-11 谷塚中央町会 会長 増田三郎氏

谷塚町1732-5 谷塚みどり町会 会長 高頭信次氏

谷塚町1681 谷塚あづま町会 会長 奥山幸次郎氏

谷塚町1926 谷塚町兜町会 会長 森 賢一氏

谷塚町1404 谷塚町北町会 会長 岡田敏夫氏

谷塚町611 谷塚西口町会 会長 小野寺和夫氏

谷塚町275-10 谷塚本町町会 会長 小林勝人氏

谷塚町274-3 谷塚かえで町会 会長 上野峯三氏
ほか1,897名



谷塚駅西口

谷塚町535 草加市町会連合会谷塚中央ブロック

ブロック長 谷塚南町会 会長 佐藤見雄氏

谷塚町1518-11 谷塚中央町会 会長 増田三郎氏

谷塚町1732-5 谷塚みどり町会 会長 高頭信次氏

谷塚町1681 谷塚あづま町会 会長 奥山幸次郎氏

谷塚町1926 谷塚町兜町会 会長 森 賢一氏

谷塚町1404 谷塚町北町会 会長 岡田敏夫氏

谷塚町611 谷塚西口町会 会長 小野寺和夫氏

谷塚町275-10 谷塚本町町会 会長 小林勝人氏

谷塚町274-3 谷塚かえで町会 会長 上野峯三氏
ほか1,897名

9月定例会採択
請 願 の
処 理 結 果

（平成11年9月提出）
第17号 高齢者福祉施設の建設を求める請願書
市当局～草加市高齢者ブ

ランに基づいて、次年度以降対応に努力してまいります。

（平成12年3月提出）
第1号 乳幼児医療無料化を年齢引き上げと窓口払い廃止を求める請願書

項目1 乳幼児医療無料の年齢引き上げをしてください。

市当局～支給年齢引上げに向けて検討してまいります。

項目2 乳幼児医療費の窓口払いを廃止してください。

市当局～検討課題として

まいります。
（平成12年9月提出）
第3号 高齢者施設の建設を求める請願

市当局～草加市高齢者プランに基づいて、次年度以降対応に努力してまいります。

市当局～検討課題として



市立病院の小児科

XXXXXXXXXX
（禁止されています）
XXXXXXXXXX

時節のあいきつ状
政治家の寄附など

公職選挙法の規定により、政治家や後援団体の寄附などは罰則をもって禁じられています。

- その主な禁止事項は、
- 政治家が選挙区内の人に対して寄附をすること
 - 政治家に対し寄附の勧誘や要求をする

- こと
- 年賀状などの時節のあいきつ状を出すこと
 - あいきつを目的とする有料の広告を出すこと
 - 市民の皆さんのご理解をお願いいたします。

次の定例会は2月28日(水)に開かれる予定です。問い合わせは議会事務局まで

☎(22)0151